

MH AM物価連動国債ファンド

<愛称：未来予想>

追加型投信／国内／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MH AM物価連動国債ファンド」は、2018年3月26日に第27期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の物価連動国債に投資を行い、長期的に、物価の動きに追随する投資成果を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年9月26日～2018年3月26日

第27期	決算日：2018年3月26日	
第27期末 (2018年3月26日)	基準価額	11,388円
	純資産総額	33,112百万円
第27期	騰落率	1.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

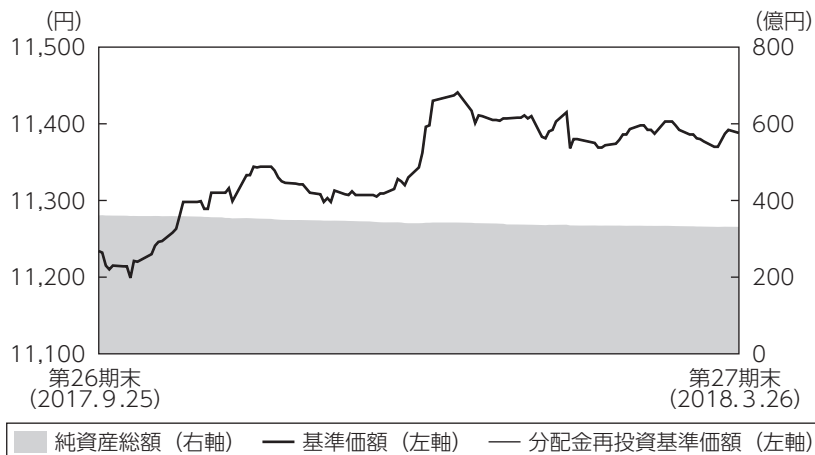
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第27期首： 11,234円
 第27期末： 11,388円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 1.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「MHAM物価連動国債マザーファンド」受益証券（以下「マザーファンド」といいます）への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、物価連動国債の価格が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

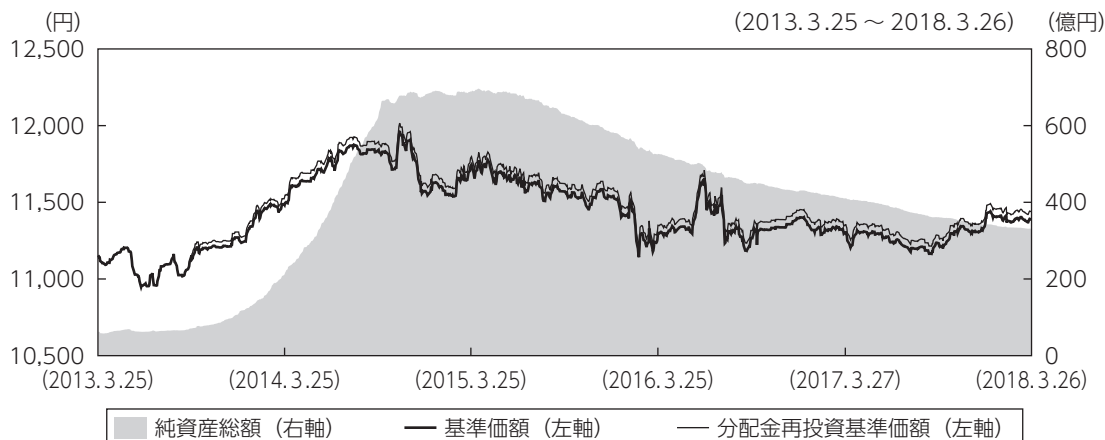
項目	第27期		項目の概要
	(2017年9月26日 ～2018年3月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.215%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,339円です。
(投信会社)	(9)	(0.083)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.113)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	24	0.216	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



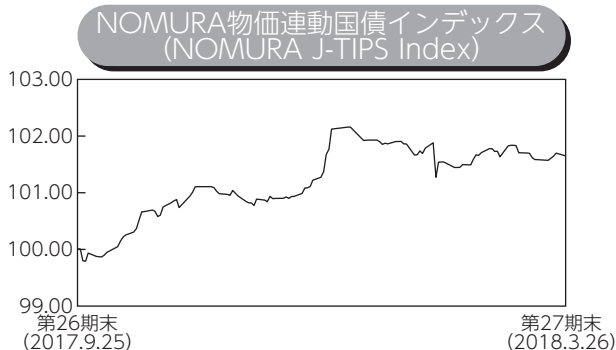
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年3月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2013年3月25日 期首	2014年3月25日 決算日	2015年3月25日 決算日	2016年3月25日 決算日	2017年3月27日 決算日	2018年3月26日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	11,153	11,482	11,741	11,300	11,304	11,388
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	50	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	3.4	2.3	△3.8	0.0	0.7
参考指数の騰落率	(%)	—	1.3	2.4	0.0	△0.1	0.9
純資産総額	(百万円)	6,212	21,235	68,879	52,629	41,037	33,112

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は『全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数)』から算出した物価連動国債の適用指数であり、設定日の前営業日を10,000として当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

●物価連動国債市況



- (注1) 期首を100として指数化しています。
- (注2) NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。
- (注3) NOMURA物価連動国債インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA物価連動国債インデックスの正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA物価連動国債インデックスを用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックス（総合）で見ると、1.65%上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付き国債利回りが日本銀行の金融緩和政策を受けて小幅に低下したこと、期待インフレ率[※]は原油価格の上昇などを背景に上昇したこと、全国消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）指数も緩やかに上昇するなど、全てがプラス寄与しました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年長期国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

ポートフォリオについて

●当ファンド

前期の運用報告書に記載した運用の基本方針に基づき、マザーファンドの組入比率は期を通して高位を維持しました。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

マザーファンドの運用の基本方針に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。なお、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。当期間の投資行動としては、資金流出などに伴い第17回物価連動国債を一部売却しました。平均残存期間は6年台で推移させ、債券組入比率は高位を維持しました。

このような運用の結果、期待インフレ率の上昇など全ての要因がプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

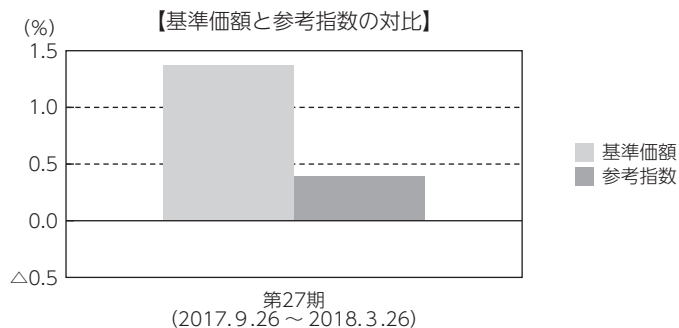
2018年3月26日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回 利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2023/9/10	35.2%
2	第18回 利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/3/10	23.8%
3	第19回 利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/9/10	14.5%
4	第21回 利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2026/3/10	12.7%
5	第22回 利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2027/3/10	9.2%

(注) 比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年9月26日 ～2018年3月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,387円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。日本銀行が物価目標達成を目指して緩和政策を継続する方針に変わりはないことや、足元の労働需給の逼迫は、長い目で見れば物価上昇要因となる見込みであり、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考えます。足元のコアCPIの前年比伸び率も1％まで上昇しており、今後も緩やかな物価上昇が続くと見込みます。

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

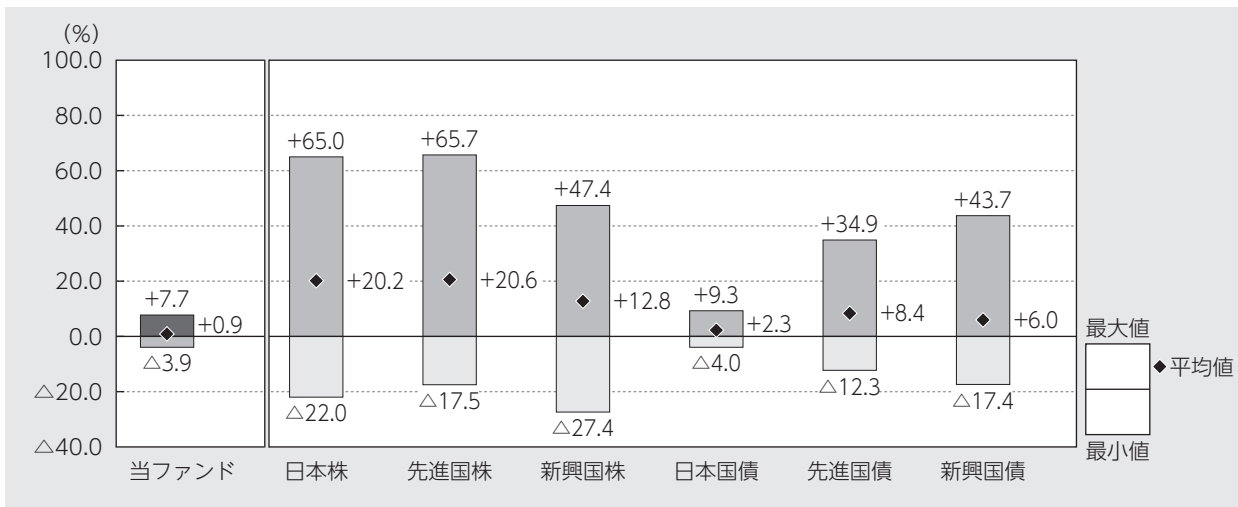
景気・物価動向、金融・財政政策や利回り曲線の形状、物価連動国債の銘柄分析等を通じ、ポートフォリオを構築する方針です。物価連動国債を中心とする公社債の平均残存期間は6年程度を中心とし、公社債の組入比率を高位に維持することを基本とします。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2004年6月1日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	わが国の物価連動国債に投資を行い、長期的に、物価の動きに追随する投資成果を目指して運用を行います。 物価の上昇から“ファンドの実質的な資産価値”を守ることを目指します。	
主要投資対象	MHAM物価連動国債 ファンド	MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債 マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
運用方法	物価連動国債を中心とする組入公社債の平均残存期間は、7年±3年程度とすることを基本とします。	
分配方針	毎期、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビ－ファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年3月～2018年2月

(注1) 上記のグラフは2013年3月から2018年2月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年3月26日現在）

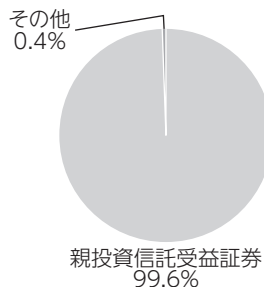
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2018年3月26日
MHAM物価連動国債マザーファンド	99.6%

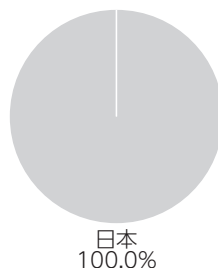
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

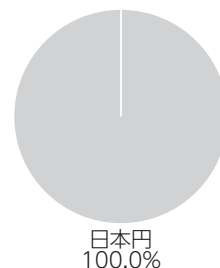
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	当期末
	2018年3月26日
純資産総額	33,112,126,418円
受益権総口数	29,076,296,140口
1万口当たり基準価額	11,388円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,135,886,910円、同解約元本額は4,190,382,990円です。

組入ファンドの概要

[MHAM物価連動国債マザーファンド] (計算期間 2016年9月27日～2017年9月25日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

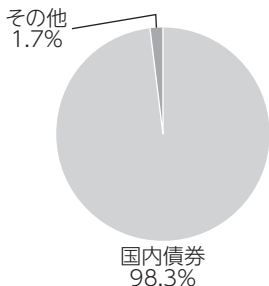
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

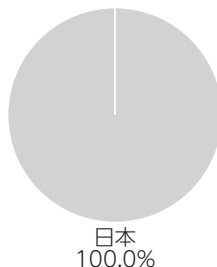
(組入銘柄数：6銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第17回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2023/09/10	40.4%
2	第18回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2024/03/10	21.5%
3	第19回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2024/09/10	13.1%
4	第21回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2026/03/10	11.4%
5	第22回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2027/03/10	8.3%
6	第20回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2025/03/10	3.7%

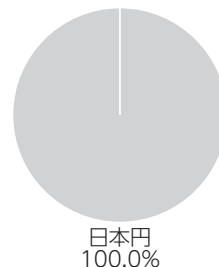
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。